

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 半羽 一裕 TEL 03-3665-3103
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	724,069	0.8	138,896	5.9	33,205	7.1	33,600	9.4	24,976	15.0
2025年3月期第3四半期	718,044	5.9	131,211	—	31,002	34.7	30,700	32.4	21,712	20.6

(注1) 包括利益 2026年3月期第3四半期 38,390百万円 (53.9%) 2025年3月期第3四半期 24,949百万円 (△37.7%)

(注2) 2025年3月期第3四半期の売上総利益は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	236.02	—	—
2025年3月期第3四半期	194.79	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 860,462	百万円 416,339	% 47.4	円 銭 3,978.08
2025年3月期	808,143	406,459	49.4	3,679.09

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 408,278百万円 2025年3月期 399,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 90.00
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2026年3月期（予想）					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年2月5日）公表いたしました「2026年3月期 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	964,000	2.0	183,000	5.6	40,700	4.1	40,600	5.8	31,500	23.4

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 売上総利益の対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) APIQUIMICA APPLICACOES QUIMICAS ESPECIAIS LTDA
セイケムジャパンホールディング合同会社
セイケムジャパン合同会社
SN Tech株式会社
無錫三開高純化工有限公司
SACHEM Korea Ltd.
NAGASE WAHLEE INDIA PRIVATE LIMITED
ナガセダイアグノスティックス株式会社

除外 3社 (社名) ナガセ研磨機材株式会社
Inkron Oy
The Ingredient House, LLC

(注1) 無錫三開高純化工有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(注2) 2026年1月にセイケムジャパン合同会社を存続会社、セイケムジャパンホールディング合同会社およびSN Tech株式会社を消滅会社として吸収合併をいたしました。なお、当該存続会社につきましては、セイケムジャパン株式会社に組織変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	109,908,285株	2025年3月期	114,908,285株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	7,276,358株	2025年3月期	6,443,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	105,824,928株	2025年3月期 3Q	111,467,485株

(注) 期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2026年3月期 3Q 730,000株、2025年3月期 282,400株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2026年3月期 3Q 320,520株、2025年3月期 3Q 285,450株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	718,044	724,069	6,025	0.8
売上総利益	131,211	138,896	7,684	5.9
営業利益	31,002	33,205	2,203	7.1
経常利益	30,700	33,600	2,900	9.4
税金等調整前四半期純利益	32,221	35,347	3,125	9.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21,712	24,976	3,264	15.0

- 当第3四半期連結累計期間の業績は、為替が円高に推移したものの、すべての段階損益において増益となりました。
- 売上総利益は、売上高の増加に加えて、一部の製造子会社の収益性向上等により、増益となりました。
- 営業利益は、M&A関連費用計上や数理差異の償却にかかる退職給付費用増加等による一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増加に伴い、増益となりました。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益については、2020年度に撤退を決定した中国のガラス基板の薄型加工事業にかかる事業撤退損を計上したものの、営業利益が増加したことに加えて、負のれん発生益や関係会社株式売却益を計上したことにより、32億円増加の249億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、生活関連セグメントにおける前第3四半期連結累計期間の売上総利益につきましては、会計方針の変更による遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

※会計方針の変更の詳細については12ページの（会計方針の変更）をご参照ください。

機能素材

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	116,682	115,373	△1,308	△1.1
売上総利益	24,969	24,083	△886	△3.6
営業利益	7,470	6,759	△710	△9.5

売上総利益は主に以下の理由により、減益

- 塗料原料の販売は自動車用・建築用の需要減少により減少
- 半導体材料の原料販売は増加

営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

加工材料

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	161,086	154,249	△6,837	△4.2
売上総利益	19,847	20,393	545	2.8
営業利益	5,448	5,475	26	0.5

売上総利益は主に以下の理由により、増益

- ・OA等電機・電子業界向けの数量減少により樹脂の販売が減少したものの、プロダクトミックスを改善させたことにより、利益率は改善
- ・ナガセルータックの工業用ホース・土木用パイプの販売が増加

営業利益は売上総利益が増加したものの、人件費等の一般管理費が増加したこと等により横ばい

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	121,267	128,959	7,691	6.3
売上総利益	29,261	33,907	4,646	15.9
営業利益	8,857	11,338	2,481	28.0

売上総利益は主に以下の理由により、増益

- ・半導体材料の販売は増加
- ・ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売は、モバイル機器向けが低調に推移したが、AIサーバー用半導体向けが堅調に推移し、増加
- ・Pac Techグループのウェハバンピング装置販売およびバンピング受託サービスが好調に推移

営業利益はM&A関連費用を計上したものの、売上総利益の増加を受け、増益

モビリティ

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	100,379	97,293	△3,086	△3.1
売上総利益	12,756	11,782	△973	△7.6
営業利益	3,495	2,735	△759	△21.7

売上総利益は主に以下の理由により、減益

- ・売上総利益の約半分を占める樹脂の販売は横ばい
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売は減少

営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

生活関連

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	218, 551	228, 130	9, 578	4. 4
売上総利益	44, 337	48, 483	4, 146	9. 4
営業利益	3, 114	6, 980	3, 865	124. 1

売上総利益は主に以下の理由により、増益

- ・中間体・医薬品原料の販売は増加
- ・ナガセヴィータは香粧品素材の販売が増加したことに加え、原価低減等により利益率が改善
- ・Prinovaグループにおける食品素材の販売は数量増加により、増加

営業利益は売上総利益の増加に加え、ナガセヴィータにおける無形資産償却の一部終了や、Prinovaグループの効率化推進等により、増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

① 資産、負債、純資産等の状況

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	560, 126	565, 448	5, 322	1. 0
固定資産(百万円)	248, 017	295, 014	46, 996	18. 9
総資産(百万円)	808, 143	860, 462	52, 319	6. 5
負債(百万円)	401, 683	444, 123	42, 439	10. 6
純資産(百万円)	406, 459	416, 339	9, 879	2. 4
自己資本比率(%)	49. 4	47. 4	△2. 0ポイント	—

- ・流動資産は、現金及び預金の減少はあったものの、売上債権および棚卸資産の増加等により増加
- ・固定資産は、有形固定資産の増加および新規連結によるのれん等の新規計上等により増加
- ・負債は、短期借入金の返済による減少はあったものの、仕入債務およびコマーシャル・ペーパーの増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払い等による減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49. 4%から47. 4%へ2. 0ポイント低下

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,410	29,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,054	△43,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,703	△10,793

- ・営業活動による資金の増加額は、運転資本の増加による資金の減少16億円および法人税等の支払額100億円があったものの、税金等調整前四半期純利益353億円および減価償却費121億円の計上があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出190億円および有形固定資産の取得による支出218億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の減少額は、コマーシャル・ペーパーの純増加345億円があったものの、短期借入金の純減少213億円および自己株式の取得による支出184億円があったこと等によるもの

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の通期連結業績予想は、2025年11月6日公表の数値から変更はありません。また、セグメント別業績予想につきましても、2025年11月6日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	66,310	43,514
受取手形、売掛金及び契約資産	311,251	333,614
商品及び製品	146,834	151,359
仕掛品	2,320	2,802
原材料及び貯蔵品	17,068	16,197
その他	17,387	19,005
貸倒引当金	△1,048	△1,045
流动資産合計	560,126	565,448
固定資産		
有形固定資産	91,671	117,646
無形固定資産		
のれん	25,400	28,696
技術資産	1,289	3,128
その他	39,121	38,356
無形固定資産合計	65,811	70,181
投資その他の資産		
投資有価証券	72,028	86,314
長期貸付金	1,257	1,307
退職給付に係る資産	6,072	6,203
繰延税金資産	5,700	5,760
その他	6,653	8,564
貸倒引当金	△1,179	△964
投資その他の資産合計	90,534	107,186
固定資産合計	248,017	295,014
資産合計	808,143	860,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151, 269	165, 847
短期借入金	42, 310	22, 528
1年内返済予定の長期借入金	6, 039	15, 056
コマーシャル・ペーパー	19, 500	54, 000
未払法人税等	3, 753	7, 006
賞与引当金	8, 518	5, 848
役員賞与引当金	394	255
株式給付引当金	—	39
事業撤退損失引当金	1, 917	2, 229
その他	35, 874	35, 486
流動負債合計	269, 576	308, 298
固定負債		
社債	40, 000	40, 000
長期借入金	53, 454	50, 401
リース債務	11, 471	10, 958
繰延税金負債	13, 275	17, 890
退職給付に係る負債	12, 289	12, 835
株式給付引当金	111	272
その他	1, 503	3, 465
固定負債合計	132, 106	135, 824
負債合計	401, 683	444, 123
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 699	9, 699
資本剰余金	9, 348	9, 653
利益剰余金	312, 244	312, 212
自己株式	△19, 579	△22, 846
株主資本合計	311, 712	308, 719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30, 665	39, 587
繰延ヘッジ損益	6	148
為替換算調整勘定	56, 864	59, 779
退職給付に係る調整累計額	△196	44
その他の包括利益累計額合計	87, 340	99, 558
非支配株主持分	7, 406	8, 061
純資産合計	406, 459	416, 339
負債純資産合計	808, 143	860, 462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	718,044	724,069
売上原価	586,832	585,173
売上総利益	131,211	138,896
販売費及び一般管理費	100,209	105,690
営業利益	31,002	33,205
営業外収益		
受取利息	799	420
受取配当金	1,816	1,901
受取賃貸料	241	102
持分法による投資利益	804	813
為替差益	—	160
その他	249	446
営業外収益合計	3,911	3,845
営業外費用		
支払利息	2,788	2,489
為替差損	457	—
その他	966	960
営業外費用合計	4,213	3,450
経常利益	30,700	33,600
特別利益		
固定資産売却益	2,172	19
投資有価証券売却益	2,789	2,772
関係会社株式売却益	—	498
関係会社清算益	73	—
負ののれん発生益	—	1,780
補助金収入	258	183
その他	9	—
特別利益合計	5,303	5,254
特別損失		
固定資産売却損	151	15
固定資産廃棄損	457	162
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券評価損	1,014	176
関係会社出資金売却損	107	—
事業撤退損	2,033	2,647
和解金	—	360
その他	—	143
特別損失合計	3,781	3,507
税金等調整前四半期純利益	32,221	35,347
法人税等	9,930	9,829
四半期純利益	22,291	25,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	578	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,712	24,976

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	22,291	25,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,746	8,919
繰延ヘッジ損益	87	143
為替換算調整勘定	6,020	3,403
退職給付に係る調整額	△1,851	240
持分法適用会社に対する持分相当額	148	165
その他の包括利益合計	2,658	12,872
四半期包括利益	24,949	38,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,093	37,195
非支配株主に係る四半期包括利益	855	1,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,221	35,347
減価償却費	11,487	12,103
のれん償却額	2,040	2,166
補助金収入	△258	△183
持分法による投資損益（△は益）	△804	△813
事業撤退損	2,033	2,647
和解金	—	360
負ののれん発生益	—	△1,780
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	148	472
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,511	111
受取利息及び受取配当金	△2,616	△2,321
支払利息	2,788	2,489
為替差損益（△は益）	△778	△1,361
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,770	△3,270
投資有価証券評価損益（△は益）	1,014	176
売上債権の増減額（△は増加）	△10,209	△12,303
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,876	1,990
仕入債務の増減額（△は減少）	3,974	8,699
その他	1,560	△5,211
小計	32,444	39,321
利息及び配当金の受取額	3,017	2,569
利息の支払額	△2,794	△2,598
補助金の受取額	258	183
和解金の支払額	—	△103
法人税等の支払額	△11,515	△10,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,410	29,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,417	△21,805
有形固定資産の売却による収入	2,421	202
無形固定資産の取得による支出	△1,839	△2,413
投資有価証券の取得による支出	△785	△1,101
投資有価証券の売却による収入	3,279	3,570
出資金の売却による収入	256	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△19,053
短期貸付金の純増減額（△は増加）	312	12
定期預金の純増減額（△は増加）	△166	△972
その他	△1,116	△2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,054	△43,203

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,117	△21,326
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△19,000	34,500
長期借入れによる収入	32,037	12,000
長期借入金の返済による支出	△6,930	△5,991
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△17,018	△18,429
配当金の支払額	△9,557	△9,604
非支配株主への配当金の支払額	△474	△540
その他	△642	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,703	△10,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,591	836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,243	△23,820
現金及び現金同等物の期首残高	59,185	65,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,429	42,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(製造原価の区分見直し)

第1四半期連結会計期間の期首より、当社の連結子会社であるPrinovaグループの製造子会社において、製造原価の区分の見直しを行っております。これは、2023年度に同グループを100%子会社化したことにより、原価管理の一層の適正化を図るため、新たな会計処理システムの導入を契機として行ったものであります。

これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として計上していた費用項目の一部を売上原価として計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価が6,199百万円増加し、販売費及び一般管理費が6,199百万円減少した結果、売上総利益が6,199百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(事業撤退損失引当金)

当社は前連結会計年度において、2020年度に撤退を決定した中国のガラス基板の薄型加工事業にかかる損失を事業撤退損失引当金として計上しておりましたが、土壤処理費用等にかかる新たな情報の入手に伴い、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の事業撤退損失引当金が2,851百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が2,647百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式4,117,300株を取得し、自己株式が11,999百万円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付けで自己株式5,000,000株を消却し、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金および自己株式がそれぞれ15,404百万円減少いたしました。加えて、2025年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付により、自己株式1,732,300株を取得し、自己株式が6,400百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は312,212百万円、自己株式は22,846百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	116,682	161,086	121,267	100,379	218,551	717,967	76	718,044	—	—	718,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	891	582	1,713	1,550	376	5,113	5,198	10,312	—	△10,312	—
計	117,573	161,669	122,980	101,930	218,928	723,081	5,274	728,356	—	△10,312	718,044
セグメント利益	7,470	5,448	8,857	3,495	3,114	28,386	250	28,636	1,818	546	31,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない損益であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	115,373	154,249	128,959	97,293	228,130	724,005	64	724,069	—	—	724,069
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	535	625	1,826	1,476	638	5,102	5,098	10,201	—	△10,201	—
計	115,909	154,875	130,785	98,769	228,768	729,108	5,162	734,271	—	△10,201	724,069
セグメント利益又 は損失（△）	6,759	5,475	11,338	2,735	6,980	33,289	231	33,521	△967	651	33,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失（△）は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失（△）の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「生活関連」セグメントにおいて、ナガセダイアグノスティックス株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,780百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、中期経営計画 **ACE 2.0**における株主還元方針の変更を決議し、2年間の限定措置として総還元性向100%を掲げました。同方針のもと自己株式の取得をするものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,100,000株を上限とする (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.07%)
(3) 株式の取得価額の総額	30億円を上限とする
(4) 取得期間	2026年2月6日から2026年3月31日まで
(5) 取得方法	市場買付